

復興整備計画の変更について
(概要)

1 第 2 回気仙沼市復興整備協議会

日 時：平成 24 年 7 月 2 日 午後 2 時 30 分

場 所：宮城県庁 9 階会議室

2 計画の変更点

集団移転促進事業に係る 9 地区の追加

- ①只越地区 ②小鯖地区 ③舞根 1 地区
④梶ヶ浦地区 ⑤小々汐地区 ⑥大浦地区 ⑦浪板 2 地区
⑧波路上内田地区 ⑨波路上杉の下地区

〔参考〕第 1 回整備協議会で同意を得た内容

集団移転促進事業 5 地区

- ①大沢地区 ②舞根 2 地区 ③階上長磯浜地区
④登米沢地区 ⑤小泉町地区

3 今後の進め方

土地区画整理事業の実施や、防災集団移転促進事業の追加等の際は、再度、計画変更を行い、協議会に諮ることとなります。

次回、整備協議会の予定 9 月 10 日頃

(予定) 土地区画整理事業 2 箇所

防災集団移転事業 9 箇所程度

赤岩港水産加工団地

都市計画道路変更 2 路線 外

気仙沼市復興整備計画に係る防災集団移転促進事業内訳

地区名	移転戸数	計画面積(m ²)	施行予定年度	事業費(千円)
大沢地区	52	33,600	H24～26	1,785,690
舞根2地区	31	20,500	H24～26	1,073,010
階上長磯浜地区	78	42,100	H24～27	1,857,702
登米沢地区	5	3,300	H24～26	122,647
小泉町地区	95	61,900	H24～27	3,513,879
5月大臣同意(5地区)	261	161,400		8,352,928
只越地区	17	11,200	H24～26	589,320
小鯖地区	8	4,560	H24～26	233,970
舞根1地区	22	13,800	H24～27	790,160
梶が浦地区	19	11,400	H24～26	609,430
小々汐地区	14	9,200	H24～26	362,632
大浦地区	40	24,300	H24～27	1,364,130
浪板二区地区	25	16,500	H24～27	896,220
波路上内田地区	6	3,800	H24～26	203,410
波路上杉の下地区	5	2,500	H24～26	110,575
7月大臣同意(9地区)	156	97,260		5,159,847
計(14地区)	417	258,660		13,512,775

〔参考〕

気仙沼市復興整備計画の概要

1 根拠法令 東日本大震災復興特別区域法（平成23年法律第122号）

2 目的

東日本大震災による被害により土地利用の状況が相当程度変化した地域等について、市街地の整備に関する事業等、地域の円滑かつ迅速な復興を図るための事業を実施する市町村は、県と共同して、当該事業を通じた地域の整備に関する計画（以下「復興整備計画」という。）を作成し、気仙沼市復興整備協議会において、関係省庁の同意を得ることにより、農地法、都市計画法、農振法、森林法、自然公園法、漁港漁場整備法、港湾法の許認可等について、特例を受けられることから作成しております。

3 復興整備計画の区域 気仙沼市の全域

4 復興整備計画の目標

東日本大震災レベルの災害に対応した防災・減災のまちづくりを基本とし、安全な住宅地の形成、産業の振興、少子高齢化に対応した持続可能な生活圏の形成、自然や歴史資源を活かした地域の再生などを目標として定めています。

5 土地利用の方針

土地利用の基本的方針としては、市街地においては、レベル2津波の発生時における人命の安全確保のため、居住系建築物については内陸市街地や盛土嵩上げゾーンへの集団移転の促進、商工業系建築物については、安全性に配慮した上で、現位置での再建・高度化を図ることや、市街地周辺等に確保する産業系用地への移転を行うこととしております。

また、漁業集落については、レベル1津波に対応した防潮堤の整備、レベル2津波に対応した高台への移転を図るとともに、移転跡地については、漁業・観光等の復興、周辺農地との一体利用が可能な農地については、ほ場整備などに努め、その振興を図ることとしております。

さらに、内陸部については、防災集団移転や災害公営住宅等の住宅用地の造成を推進するとともに、沿岸部の被災農地の復旧などによる地域農業の再構築などを図っていく方針です。

6 復興整備事業に係る事項

復興整備事業については、①市街地開発事業、②土地改良事業、③復興一体事業、④集団移転促進事業、⑤住宅地区改良事業、⑥都市施設の整備に関する事業、⑦津波防護施設の整備に関する事業、⑧漁港漁場整備事業、⑨保安施設事業、⑩液状化対策事業、⑪造成宅地滑動崩落対策事業、⑫地籍調査事業、⑬その他施設の整備に関する事業となっております。

7 復興整備計画の期間 平成24年度から平成27年度まで